別記第５号様式（第６条関係）

記載例（返還なしver）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　 　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和×年×月×日

　和歌山県知事　　　　様

法人の住所等

（事業所の住所等ではない）

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所　和歌山市〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　社会福祉法人〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者役職・氏名　代表取締役 和歌山 太郎

交付決定通知の右上に記載している日付・番号

消 費 税 等 仕 入 控 除 税 額 報 告 書

　令和４年11月25日付け長第08040001号の10により交付決定のあった介護ロボット等導入支援事業補助金について、介護ロボット等導入支援事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

額の確定通知に記載の金額（補助金交付額）

額の確定通知の右上に記載している日付・番号

記

　１　和歌山県補助金等交付規則第１４条の補助金の額の確定額　金1,000,000円 　（令和５年４月10日付け4長第08040001号の10による額の確定通知額）

　２　補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額 金 　 0 円

　３　消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額 金 　 0 円

　４　補助金返還相当額（３－２） 金 　 0 円

消費税確定申告書の写し

（確定申告義務がない場合は不要）

　５　その他参考となる書類

（消費税確定申告書の写し及びその添付書類（補助金に係るもの）等）

**※この報告書は、原則として、確定申告により仕入税額を控除した消費税等に係る補助金相当額が確定した後に提出してください。**

**※消費税等仕入控除税額がない場合も、上記２から４は金０円と記入のうえ、下に理由を記入の上報告してください。**

＜消費税等仕入控除税額がない理由＞

消費税の確定申告義務が無いため。

担当者：〇〇　〇〇

電話番号：123-456-7890

【返還金がある場合の納付書送付先】

郵便番号：

住所：

（基準期間における税抜課税売上高　　円 ）

下記項目から該当する内容を記載してください

・消費税の確定申告義務が無いため

（基準期間における税抜課税売上高　○○,○○○円）

・簡易課税方式で申告しているため

・特定収入割合が5％を超えているため

・補助対象経費が非課税仕入のみのため

　・個別対応方式で、対象経費にかかる消費税等を非課税売上のみに要するものとして報告しているため